

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	5,828,666	流 動 負 債	1,572,508
現金及び預金	4,176,504	買掛金	47,795
売掛金	276,896	未払金	459,487
棚卸資産	99,193	未払費用	363,767
前払費用	128,376	未払法人税等	77,848
関係会社預け金	1,104,466	未払消費税等	143,168
未収入金	42,267	前受金	231,858
その他	4,281	預り金	11,028
貸倒引当金	△3,320	賞与引当金	237,229
		その他	324
固 定 資 産	7,675,675	固 定 負 債	314,193
有形固定資産	6,395,834	預り保証金	53,302
建物	2,148,931	繰延税金負債	259,191
構築物	10,396	長期未払金	1,700
車両運搬具	551		
器具及び備品	89,218	負 債 合 計	1,866,702
土地	4,146,736		
無形固定資産	141,514	(純 資 産 の 部)	
ソフトウェア	121,513	株 主 資 本	11,555,129
電話加入権	19,362	資 本 金	100,000
その他	639	資 本 剰 余 金	3,517,610
投資その他の資産	1,138,326	資本準備金	3,513,206
投資有価証券	159,684	その他資本剰余金	4,404
関係会社株式	229,877	利 益 剰 余 金	7,937,518
出資金	50	利益準備金	230,000
長期前払費用	10,312	その他利益剰余金	7,707,518
差入保証金	738,090	別途積立金	4,357,500
その他	312	繰越利益剰余金 (当期純利益)	3,350,018 (512,853)
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	62,510
		その他有価証券評価差額金	62,510
資 産 合 計	13,504,341	純 資 産 合 計	11,617,639
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	13,504,341

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|---|
| ① 関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券 | |
| ・ 市場価格のない株式等以外のもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・ 市場価格のない株式等 | 移動平均法による原価法 |
| ③ 棚卸資産 | 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | |
|----------|---|
| ① 有形固定資産 | 建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外については、定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 |
| | 建物 2～47年 |
| | 構築物 2～45年 |
| | 車両運搬具 2～6年 |
| | 器具及び備品 2～20年 |
| ② 無形固定資産 | 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。 |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|---------|--|
| ① 貸倒引当金 | 売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 |

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の主要な事業は学習塾による教育サービスの提供であり、主な履行義務は、生徒に1か月間所定の講座を受講させることです。当該履行義務は一定期間にわたり充足する履行義務であり、進捗度は期間で測定しております。

なお入学金については、契約更新を考慮した平均在学期間にわたり収益を認識しております。

(5) 連結納税制度の適用

当社は、親会社である（株）ベネッセホールディングスを連結納税親法人として連結納税制度を適用しております。